

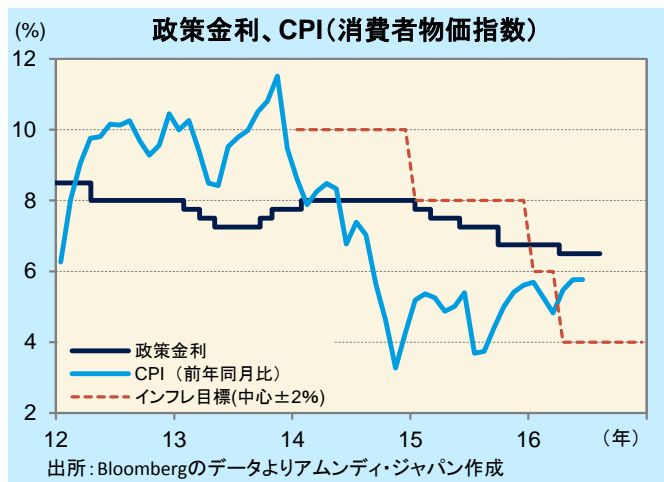
## RBI、政策金利据え置き～今後の市場動向は？

- ① 政策金利を 6.5%に据え置きました。インフレ率が高めですが、政策効果の浸透を見極める姿勢です。
- ② 企業活動は堅調、農業もおおむね安定した気候の下で順調です。インフレ率は横ばいが見込まれます。
- ③ 堅調な景気と高金利を背景に、インドルピーは対ドルで底堅く、対円でも下げ止まりが期待されます。

### インフレ率は年度内ほぼ横ばいへ

RBI(インド準備銀行)は9日、金融政策決定会合を開き、政策金利であるレポ金利を6.5%で据え置きました。前回(6月)に続いての据え置きです。これまでの金融緩和政策の効果の浸透を見極める姿勢です。

6月のCPIは前年同月比+5.77%と、インフレ目標(+4%±2%)の上限近くに上振れしています。食品が全体を押し上げています。RBIは、雨期の農作物の作付は、おおむね安定した気候の下で順調で、今後食品は落ち着くとしています。公務員の賃金上昇が住居費を押し上げる可能性があるものの、両者相殺で16年度末(インドの年度は日本と同じ)にかけて、インフレ率はほぼ横ばいで推移すると予想されています。

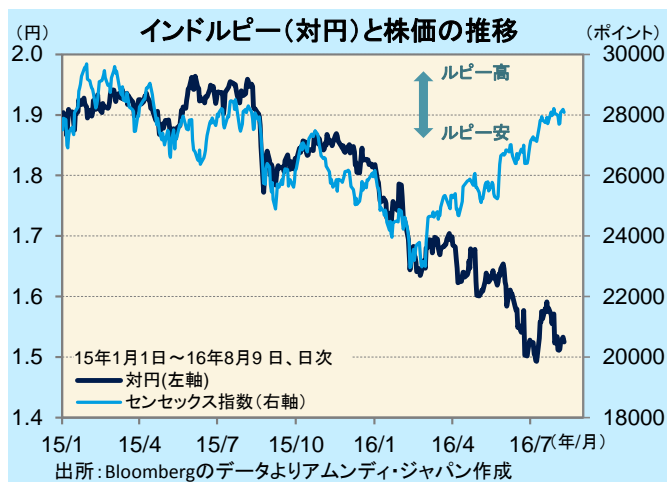


### 7%超の経済成長と改革の進展でインド市場は引き続き注目

また、景気は引き続き堅調と予想されています。鉱工業生産が底打ちし、農業も上記のとおり好調が予想され、16年度のGVA(総付加価値、GDPとほぼ同じ)は実質で+7.6%とRBIは予想しています。また、8月3日に可決成立した物品・サービス税(GST)で、国内の間接税体系が統一され、経済活動の活発化が期待されます。

インド株式市場は堅調です。代表的株価指数のSENSEX指数は、世界的に年初来の安値となった2月11日を基点とする

と22%上昇、年初来高値近辺です。業績見通しも良好で、上値をうかがう展開が期待されます。また、通貨ルピーは対ドルでは底堅く、対円でも、大幅なドル安・円高にならない限り底打ちしてくると見込まれます。新興国のトップパフォーマーともいえるインドの市場は引き続き注目されそうです。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。